

貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,456,191	流動負債	2,117,886
現金及び預金	2,395,540	買掛金	115,136
売掛金	34,064	未払金	87,979
原材料	5,074	未払費用	70,500
前渡金	131	未払法人税等	950
前払費用	4,773	預り金	3,025
未収消費税等	13,879	1年内返済予定の長期借入金	230,000
その他	2,727	1年内償還予定の社債	1,604,873
		賞与引当金	5,420
固定資産	17,410	固定負債	15,296
有形固定資産	2,639	退職給付引当金	15,296
建物	286		
工具器具備品	2,353		
		負債合計	2,133,182
無形固定資産	815	(純 資 産 の 部)	
商標権	815	株主資本	340,418
		資本金	100,000
投資その他の資産	13,955	資本剰余金	1,805,902
敷金	10,818	資本準備金	937,951
長期前払費用	3,136	その他資本剰余金	867,951
		利益剰余金	△1,565,484
		その他利益剰余金	△1,565,484
		繰越利益剰余金	△1,565,484
		純資産合計	340,418
資産合計	2,473,601	負債・純資産合計	2,473,601

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しています。

また、10万円以上20万円未満の資産については均等(3年)償却を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 4～15年

工具器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産

商標権については、法定存続期間(10年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき、自己都合による期末要支給額により計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社の主な事業内容は再生医療製品の開発、製造及び販売、医薬品の開発、製造及び販売、これらに付帯又は関連する一切の事業であります。再生医療等製品の販売においては、顧客との間で契約した販売契約に基づき、再生医療等製品を顧客に提供する義務があると認識しております。CROマネジメントに係るサービスについては、顧客との間で契約した契約書に基づき、役務を提供する義務があると認識しております。

(2) 収益を認識する通常の時点

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しており、再生医療製品の販売については顧客に製品を販売し約束した財又はサービス提供が顧客に移転した時点で、CROマネジメントに係るサービスについては一定期間にわたり均等に収益を認識しております。当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

5,012千円

(税効果会計関係に関する注記)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	507,838 千円
繰延資産	19,326 "
退職給付引当金	5,119 "
賞与引当金	1,820 "
販売権	44,552 "
その他	893 "
繰延税金資産小計	579,550 千円
評価性引当額	△579,550 "
繰延税金資産合計	－ 千円

(関連当事者との取引に関する注記)
1.親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	株式会社SJY	青森県 弘前市	10,000	資産管理等	(被所有) 直接,41.7	法人大株主	資金の借入 借入利息	－ 2,991	1年内返済予定 の長期借入金 未払費用	150,000 10,126

(注1)取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注2)資金の借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(一株当たり情報に関する注記)	
1株当たり純資産額	△443円16銭
1株当たり当期純利益	△148円15銭

(重要な後発事象に関する注記)

(新株予約権及び種類株式の取得及び消却)

当社は2025年3月5日開催の取締役会において、2025年3月21日付で無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の全部を取得し、その引換えにA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式を交付する決議を行いました。また同時に、A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主の取得請求により、2025年3月21日付でA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全部が普通株式に転換されております。

当社は、上記により取得した当該新株予約権並びにA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全部を消却しております。

この結果、2025年3月21日付で1年内償還予定の社債が1,604,873千円減少し、資本金及び資本準備金がそれぞれ802,436千円増加し、資本金額が902,436千円、資本準備金が1,740,388千円となりました。

取得及び消却する新株予約権の内容は以下のとおりです。

取得する転換社債型新株予約権	取得と引換えに交付する株式の種類及び数	取得及び消却の日
第1回転換社債型新株予約権付社債	A種優先株式 792,000株	2025年3月21日
第2回転換社債型新株予約権付社債	A種優先株式 792,000株	2025年3月21日
第3回転換社債型新株予約権付社債	B種優先株式 333,330株	2025年3月21日
第4回転換社債型新株予約権付社債	C種優先株式 530,970株	2025年3月21日
合計	A～C種優先株式合計2,448,300株	

(当期純損益金額に関する注記)

当期純損失 481,976千円